第1728号
２０２５年
１２月１日
定価１部５００円
定期購読
半年　３０００円
１年　６０００円
振替番号
00140-5-95121

労働新聞

http://japanlabor.party/　shinbun@japanlabor.party

日本労働党中央委員会機関紙
発行所　労働新聞社　本　社 〒102-0072
東京都千代田区飯田橋４－１－５ ポザール飯田橋２階
電話 03-3265-6506 / FAX 03-3265-6507
編集発行人　高橋信

北海道支社
〒001-0033
札幌市北区北３３条西６－１－１０－２０６
電話 011-558-4441

関西支社
〒532-0011
大阪市淀川区西中島５－８－２９チサン第３新大阪５０１
電話 06-6586-9920

九州支社
〒812-0042
福岡市博多区豊１－３－８－３０２
電話 092-483-1344

新宿駅前で日中不再戦を訴える労働党中央委員会と東京都委員会（11月24日、東京）

社説

「一つの中国」の立場こそ平和の基礎
「存立危機事態」発言撤回の闘いを

高市首相は11月7日、衆議院予算委員会で台湾問題に関する質問に対して、台湾有事が「存立危機事態にあたる」と発言した。これは1972年の日中共同声明による国交正常化以来の日中関係の基礎を破壊する許しがたい発言である。

わが国の多くの政治家、マスコミなどは中国に対する矮小（わいしょう）な攻撃とデマ宣伝に明け暮れている。中国は、観光客の渡航自粛要請など、事実上の対抗措置を打ち出した。

日中関係はきわめて深刻な状況に陥った。この責任は挙げて高市政権にある。

日本国内でも、発言撤回を求め、あるいは危惧を表明する世論と運動が広がりつつある。さらに発展させなければならない。

発言撤回と高市首相の辞職を求める闘いを発展させよう。中国との平和・共生関係を再構築する外交政策の実現が、喫緊に求められている。

日中関係の基礎を破壊

高市首相発言は、台湾有事について、「（中国側が）戦艦を使って武力行使も伴うものであれば、どう考えても存立危機事態になり得る」と明言した。「存立危機事態」とはすなわち、2015年に制定された安保法制（自衛隊法や周辺事態法などの改悪）において、日本が集団的自衛権を発動、要するに軍事行動を行う「要件」である。

発言の問題点はどこにあるのか。

まず、わが国は日清戦争（1894年）の結果として中国（清朝）から台湾を奪い植民地支配した。主に「食料基地」として収奪し、原住民の抵抗に殺戮（さつりく）で応えた。旧日本帝国主義の80年前の敗戦によって台湾を放棄したのは当然だ。こうした経過を持つわが国は、台湾問題に口を出すべきではないし、その資格もない。

安保法制では「わが国と密接な関係にある他国に対する武力攻撃」を「存立危機事態」の要件としている。高市首相の発言は、台湾を「他国」、つまり独立した国家と認めたことにほかならない。それを前提に台湾の側に立って中国と戦争を行うというのである。

1972年、日本の自民党政府は中国との国交正常化にあたり、中華人民共和国が「中国の唯一の合法政府であることを承認」し、台湾が中国の「不可分の一部」であることを「十分理解し、尊重し、ポツダム宣言第8項に基づく立場を堅持する」と確認した（日中共同声明）。国会もこれを全会一致で承認した。「ポツダム宣言第8項に基づく立場」とは、「中国への台湾の返還を認めるとする立場」（栗山・元駐米大使）である。

日中両国はこの「一つの中国」の立場と侵略戦争・植民地支配の「責任を痛感し、深く反省する」という確認に基づいて国交を正常化した。

この立場は以降も継承・確認されてきた。78年に締結された日中平和友好条約でも、先の共同声明の諸原則が「厳格に遵守（じゅんしゅ）されるべきことを確認」するとし、これも国会で批准されている。

さらに、平和と発展のための友好協力パートナーシップの構築に関する日中共同宣言（98年）、「戦略的互恵関係」の包括的推進に関する日中共同声明（2008年）でも、「諸原則を引き続き遵守することを確認」と、この立場は引き継がれた。

日中間だけではない。「一つの中国」は、米国でさえ公然とは否定できない、国際的に認知された原則である。国連も71年、中華人民共和国を「中国の唯一の正統政権」と承認した（アルバニア決議）。現在、台湾を「正統」とする国は12カ国に過ぎず、減少の一途である。

台湾は中国の一部で、「他国」ではない。台湾問題は完全に中国の内政問題で、日中両国はこの立場を繰り返し確認し、わが国は異論を唱えなかった。歴代政府はもちろん、野党も同様であった。

高市発言は「従来の政府の立場」どころか、これらの合意を踏みにじり、事実上、台湾を独立国として扱うことを表明したのである。しかも、中国の内政問題に「武力で」干渉することを公言した。国際的合意に反し、わが国の国際社会での信頼を失墜させる暴言である。

中国が「内政干渉」と反発したのは当然である。後述するわが国の政治軍事大国化や歴史修正主義、排外主義の台頭などを不安視していた中国にとって、「限界を超えた」のである。

高市発言は、日中国交正常化の前提を破壊し、わが国を中国との戦争に導く亡国の道である。

（2面に続く）

【紙面紹介】

社説：「一つの中国」こそ平和の基礎
　高市発言撤回を求める闘いを（1～2）
解説：「台湾住民の自決権」の意味（3）
非正規公務員の処遇改善を（4）
各地で「令和の百姓一揆」（5）
沖縄を平和のハブに！（6）
戦争させない熊本大行動（7）
休憩室（8）
文化：日芸映画祭２０２５（9）
ジェンダー視点で今年を採点する（１０）
党生活（１１）
ひと：沼子真生さんに聞く（１２）